

平成30年度事業計画書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

社会の繁栄の基礎は、科学技術の進歩と産業経済の発展にあるとの考えに基づき、わが国の優れた独創的な研究開発を推進し、科学技術の発展と国民生活の向上に貢献したいという当財団設立提唱者市村氏の想いを実現するため、平成30年度も関係各方面の方々のご支援・ご協力をいただき以下の事業活動を推進します。今年度は財団創立50周年を迎える年でもあり、このための行事や、これを機に新たに取り組む新規事業などに取り組みます。

1. 科学技術の研究開発助成

1) 新技術開発助成

科学技術に関する独創的な技術を実用化するために技術開発の努力をしている中小企業へ助成します。

また、助成で開発した成果をその後社会に役立つ商品につなげて欲しいと願い、商品開発および営業力のある企業からの申請を増やす狙いで、平成28年度には助成金比率を2/3から4/5に変更し上限を2000万円から2400万円に増額し、応募数の増加につながりました。今後さらに中小企業の技術開発が社会に役立つ商品につながるよう充実・強化していきたいと考えていますが、収入減や新規事業への支出増が見込まれることから、平成30年度は助成金280,000千円と調査・審査費(昨年同等)を含め、310,700千円を計上します。

2) 地球環境研究助成

21世紀の重要課題である地球温暖化防止に係わる研究開発を行っている研究者に新たに助成します。平成30年度は助成金15,000千円と調査・審査費を含め、20,500千円(新規)を計上します。

2. 科学技術顕彰と国際交流

1) 科学技術顕彰

科学技術に進歩をもたらし、もってわが国の経済社会の発展と国民生活の向上に寄与する産業、学術両分野の進展に多大の貢献をされた個人またはグループを市村賞として表彰します。本市村賞は産学界において顕著な賞として認知されており、引き続き顕彰事業の充実を図っていききたいと考えています。

また新たに市村賞に新設する地球環境賞の予算(22,000千円)と、市村賞受賞者の記念フォーラムを開催するための予算(12,600千円)を計上します。

平成30年度は産業賞、学術賞、地球環境賞の賞金112,000千円と調査・審査・表彰式費用、広報費用、フォーラム開催費用を含め、199,100千円を計上します。

市村産業賞	本賞	1件	賞金	(20,000千円)	記念牌
	功績賞	2件	賞金	(5,000千円)	記念牌
	貢献賞	5件	賞金	(3,000千円)	記念牌

市村学術賞	本賞	1件	賞金	(20,000千円)	記念牌
	功績賞	2件	賞金	(5,000千円)	記念牌
	貢献賞	5件	賞金	(3,000千円)	記念牌
市村地球環境賞	功績賞	2件	賞金	(5,000千円)	記念牌
	貢献賞	4件	賞金	(3,000千円)	記念牌

2) 国際技術交流

市村学術賞受賞者が受賞研究に関連する国際会議、国際研究集会に出席する場合に渡航費を助成します。

また、わが国において国際会議等の国際技術交流の場を開催しやすくするための支援を積極的に行うため、市村学術賞受賞者が国際会議等の運営責任者である場合、会議運営費の一部を助成します。

平成30年度は両方併せた国際技術交流費用として15,000千円を計上します。

3. 科学技術の創造性育成

1) 市村アイデア育成

次代をになう小・中学生を対象として、科学への追求、創造への意欲を高めるよう育成するもので、小・中学生のアイデアの芽生えを奨励するため、独創的なアイデアを募集し、その優れたものを表彰します。

平成30年度は応募数増加による参加賞の経費増や、募集活動を更に積極的に展開する費用や奨学金等の育成費用、受賞者を告知する広報費として34,000千円を計上します。

2) キッズ・フロンティア・ワークショップ

小・中学生を対象に科学技術に関する講話や実験・製作などをおして、科学の原理を楽しみながら理解し、さらに科学技術への興味、意欲を高めてもらうことを狙いとするワークショップを実施します。

毎年、東京と地方で実施しており、特に地方では例年好評を得ています。

平成30年度は更に内容の充実を図り、東京で半日コースを1回、一日コースを1回(2日間)、地方で一日コースを1回(2日間)の計3回実施する費用として18,200千円を計上します。

4. 植物生育の研究助成

1) 植物研究助成

植物の生育環境および計測技術に関する研究の場として植物研究園を提供するとともに研究費を助成します。

平成30年度も、一般課題研究助成と特定課題研究助成を行い調査・審査費を含め、植物研究助成費として36,750千円を計上します。

2) 植物研究園運営

平成30年度は研究園の一般開放で引き続き多くの来場者が見込まれ、安全性と利便性強化、研究園の維持管理をメインとし、運営のための費用として13,100千円を計上します。

5. 事業共通

事業広報

財団の事業内容を広く知っていただくための主な広報活動として、ホームページの運用、年報の発行、広告等を行っております。平成30年度は財団50周年により、財団名称変更や新規事業の告知を積極的に行うため、46,000千円を計上します。

6. 決算監査

平成29年度決算の会計監査人の監査費用として2,600千円を監事の同意を得ましたので計上します。

7. その他（投資活動）

投資活動支出の特定預金繰入支出の本部家屋改築積立金ですが、平成30年度は赤字予算のため、積立は行わないこととします。